



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	103,391	3.1	1,153	△16.8	1,151	△6.5	800	0.7
27年3月期第2四半期	100,238	4.0	1,386	17.2	1,232	1.1	794	2.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 320百万円 (△78.2%) 27年3月期第2四半期 1,471百万円 (△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.40	—
27年3月期第2四半期	28.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	102,059	65,094	63.8
27年3月期	101,672	65,619	64.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 65,094百万円 27年3月期 65,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	0.4	3,400	4.3	3,300	5.9	2,300	14.8	81.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	29,281,373株	27年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,102,288株	27年3月期	1,102,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	28,179,200株	27年3月期2Q	28,179,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

当社は、平成27年11月10日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気は堅調に推移し、欧州も緩やかな景気回復となりましたが、中国をはじめとする新興国の景気が減速するなど、先行きに対する不透明感が残りました。我が国経済につきましても、海外景気の不透明さが景気の押し下げリスクとなったものの、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の成長鈍化が鮮明になったものの、自動車関連向けの半導体や電子部品の需要は底堅く推移しました。また国内IT業界におきましては、企業収益の改善を背景に、慎重姿勢が続いていたIT投資にも大企業や中堅企業を中心に積極的な姿勢が見られ始めました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は円安の影響もあり1,033億91百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、販売構成の変化に伴う総利益率の低下などにより営業利益は11億53百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は11億51百万円（前年同期比6.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は国内の法人税率引き下げにより8億円（前年同期比0.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同期に大きく拡大した社会・産業/車載向けが減少したものの、円安基調の為替相場を背景にモバイル機器をはじめとする情報/通信分野向けが好調に推移したほか、第3四半期以降に見込んでいた販売計画が納期変更に伴い一部繰り上げされたことも業績の押し上げ要因となりました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は969億81百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、販売構成の変化に伴う総利益率の低下などによりセグメント利益は7億1百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

なお、受注高は950億4百万円、受注残高は337億92百万円となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自治体における消防・救急無線のデジタル化による更新需要がピークアウトを迎えたものの、組み込みシステムや送出設備の更新案件/携帯型映像送信機などが堅調に推移いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は64億10百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、事業力強化に向けた人員増強のほか、本年1月の「三信データセンター」立ち上げをはじめとした先行投資もあり、販管費が増加したことから、セグメント利益は4億50百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、受注高は85億2百万円、受注残高は32億78百万円となりました。

じ

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億87百万円増加し、1,020億59百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加31億86百万円、商品の増加8億42百万円、未収消費税の減少21億11百万円、売上債権の減少15億88百万円等によるものです。

また、負債は、前連結会計年度末に比べて9億12百万円増加し、369億65百万円となりました。これは主に短期借入金の増加28億31百万円、仕入債務の減少13億69百万円、未払法人税等の減少4億74百万円等によるものです。

純資産は、利益剰余金の減少45百万円、その他有価証券評価差額金の減少62百万円、繰延ヘッジ損益の減少98百万円、為替換算調整勘定の減少3億26百万円等により5億25百万円減少し、650億94百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、未収消費税等の減少や短期借入れ等により収入が増加したため、前連結会計年度末に比べて30億86百万円増加し、155億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び未収消費税等の減少等による収入がたな卸資産の増加及び仕入債務の減少等による支出を上回り、13億12百万円の収入となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が81億58百万円の支出であったことから、94億71百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び投資有価証券の取得による支出等により2億86百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1億57百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により21億57百万円の収入となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が3億88百万円の支出であったことから、25億46百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の見通しにつきましては、ソリューション事業は、ほぼ当初通りの進捗を見込んでおります。なお、ソリューション事業につきましては、3月末に売上が集中する季節的な要因があることから、下期に業績が偏重する傾向があります。一方、デバイス事業につきましては、当初の想定以上に円安で推移しているものの、納期変更に伴う販売計画の上期への一部繰り上げがあったこと、またアジア諸国の景気が減速していることなどから、第3四半期以降は先行き不透明感が増しております。

このような状況を鑑み、上期の連結業績が当初予想を上回ってはいるものの、通期業績予想は平成27年3月期決算短信(平成27年5月13日発表)に記載した当初予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,489	15,675
受取手形及び売掛金	59,474	57,886
商品	17,359	18,201
半成工事	0	280
その他	6,024	3,774
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	95,336	95,809
固定資産		
有形固定資産	4,031	3,985
無形固定資産	281	256
投資その他の資産		
その他	2,224	2,139
貸倒引当金	△202	△131
投資その他の資産合計	2,022	2,008
固定資産合計	6,335	6,250
資産合計	101,672	102,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,264	29,895
短期借入金	1,737	4,568
未払法人税等	765	291
引当金	669	606
その他	1,105	1,166
流動負債合計	35,542	36,527
固定負債		
退職給付に係る負債	123	108
その他	387	329
固定負債合計	510	437
負債合計	36,052	36,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,775	34,730
自己株式	△763	△763
株主資本合計	64,152	64,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	476
繰延ヘッジ損益	72	△25
為替換算調整勘定	849	522
退職給付に係る調整累計額	4	12
その他の包括利益累計額合計	1,466	986
純資産合計	65,619	65,094
負債純資産合計	101,672	102,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	100,238	103,391
売上原価	93,779	97,034
売上総利益	6,458	6,357
販売費及び一般管理費	5,072	5,203
営業利益	1,386	1,153
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	13	14
為替差益	—	33
その他	34	29
営業外収益合計	55	83
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	29	22
為替差損	101	—
電子記録債権売却損	65	46
その他	3	7
営業外費用合計	209	84
経常利益	1,232	1,151
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	1,229	1,150
法人税、住民税及び事業税	397	293
法人税等調整額	37	56
法人税等合計	435	350
四半期純利益	794	800
親会社株主に帰属する四半期純利益	794	800

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	794	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△62
繰延ヘッジ損益	△8	△98
為替換算調整勘定	674	△326
退職給付に係る調整額	△27	8
その他の包括利益合計	676	△479
四半期包括利益	1,471	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,471	320
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,229	1,150
減価償却費	93	109
のれん償却額	7	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	0
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	10	8
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△8,280	816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,336	△1,248
仕入債務の増減額(△は減少)	3,587	△859
未収消費税等の増減額(△は増加)	185	2,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	4	△11
その他	△104	46
小計	△7,634	2,072
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△533	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,158	1,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△31	△46
有形固定資産の売却による収入	0	0
ソフトウェアの取得による支出	△113	△25
投資有価証券の取得による支出	△9	△96
投資有価証券の売却による収入	2	0
その他	22	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,494	14,699
短期借入金の返済による支出	△8,585	△11,675
リース債務の返済による支出	△16	△23
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△281	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	△97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,556	3,086
現金及び現金同等物の期首残高	21,758	12,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,202	15,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	94,093	6,145	100,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	94,093	6,145	100,238
セグメント利益	767	465	1,232

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	96,981	6,410	103,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	96,981	6,410	103,391
セグメント利益	701	450	1,151

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。